

公開講演会報告

## インドネシア民主化の只中から

— 一日本人牧師のレポート —

大西 晴樹

さる7月10日に、横浜校舎、白金校舎において、当研究所と国際平和研究所の共催によりインドネシア在住12年目の日本人宣教師木村公一氏による公開講演会が開かれた。周知のごとく、インドネシアでは5月21日、32年間も政権の座にあったスハルト大統領が学生や民衆の連日のデモによって、辞任を余儀なくされた事件の後ということで、講演会に参加した学生や教員、市民から鋭い質問が寄せられ、じつに時宜を得た企画であった。

さて、講師の木村氏だが、1947年生まれの戦後世代であり、日本バプテスト連盟宣教師として1986年家族と一緒にインドネシアに赴任し、セマランのバプテスト神学校で教鞭を執ってこられた。昨年任期終了したものの、現在なおインドネシアにとどまり、中部ジャワのサラティガ神学校で教えている現役の神学校教師である。その間、インドネシアの神学模様を紹介した「インドネシアの教会の宣教と神学」を『福音と世界』誌に連載するかたわら、インドネシアにおける「従軍慰安婦」の証言の発掘にも従事してきた。

講演の内容は、神学的というよりは、インドネシアの現状に人権の視点から政治経済学的にアプロ

一チしたもので、政変の理由がどこにあるのかを明確に示唆するものであった。木村氏は、今回の危機の原因を、経済のグローバリゼーションのなかで、インドネシア固有の「スハルト・ファミリー企業」「国軍資本」「華人資本」による情報独占・人権抑圧システムが機能しなくなった点に求める。裏を返していえば、経済援助大国日本との癒着構造のなかで醸成されてきたインドネシア経済の諸特徴、すなわち「ネポティズム（縁故主義）」、「軍人財閥」、「賄賂・腐敗の横行」、「労働者・農民抑圧の資本蓄積」などが、近年日本に変わって経済進出のトップを占めるようになったアメリカの企業行動（いわゆる「グローバル・スタンダード」）との不一致を引き起こし、アメリカ資本とIMFはこのような体質を温存するスハルト政権を容赦なく見限ったということなのである。



他方、今回の政変劇の主役となった学生運動はどうかといえば、学生運動が権力抗争に利用されてきたこれまでの伝統を払拭し、人権思想・民主主義思想を打ち出している点にその特徴がある。理由として第一に、学生運動が非暴力路線を貫き、アラン・ライス氏というすぐれた指導者に恵まれたこと、第二に、学生運動がエリート層の運動にとどまらずに、農民や都市下層の人々の声に耳を貸そうとしていることである。これらの新しい方向は、1980年代後半にインドネシアの教育に導入された「ディベイト教育」の成果でないかと指摘している。

木村氏は最後に、アジアにおけるナショナリズムはこれまでの反帝国主義・反植民地主義から脱し、第二の段階に入ったことを主張した。すなわち、経済発展のために民富の蓄積を犠牲にしてきた開発独裁から、市場経済に適合的な民富の形成と女性の解放を追求する思想がアジア諸国において求められているのである。この問いは、「汚職・なれ合い・縁故」でもって日本とインドネシア関係を成立させてきた私たち日本人の姿をも問うものなのである。

（おおにし はるき

所員、経済学部教授）